|  |  |
| --- | --- |
| 処分庁記載欄 | 委員会受付印 |
| 府受付印 |

|  |
| --- |
| 農地法第５条の規定による許可申請書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日大阪府知事様 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 譲受人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　（ほか　　　名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（被設定人）　　　　　　　　（申請当事者全員の詳細は下記のとおり） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　譲渡人　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　（ほか　　　名） 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（設定人）　　　　　　　　　（申請当事者全員の詳細は下記のとおり）下記によって転用のため農地（採草放牧地）の（に）　　　　　　　　を　　　　　　したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。**１　申請当事者の氏名（名称）、年齢、職業及び住所** |
| 当事者の別 | 氏　　　名（名称） | 印 | 職　業 | 住　　　　　　　　　所 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| **２　許可を受けようとする土地の所在、地番、地目、面積、利用状況、普通収穫高、所有者氏名及び耕作者氏名** |
| 合計　　　　　　筆　　　　　　　　　㎡　（田　　　　　　㎡、畑　　　　　　㎡、採草放牧地　　　　　　㎡） |
| 土地の所在 | 地　　　番 | 地　　　目 | 面　積㎡ | 利　用状　況 | 10ｱｰﾙ当たり普通収穫高 | 所有者氏名（名　称） | 耕作者氏名（名　称） | 備　考 |
| 登記 | 現況 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |
| --- |
| **３　転用計画** |
| (1)転用事由の詳細 | 用　　　途 | 事由の詳細 |
|  |
| (2)事業又は施設の操業又は利用期間　　　　　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年間 |
| (3)転用の時期、転用の目的に係る事業又は施設の概要 |
| 工事計画 | 工期（着工　　　　年　　　月　　　日から　　　　　年　　　月　　日まで） |
| 名　　　　称 | 棟　数 | 建築面積　㎡ | 所要面積　㎡ | 備　　　　　　考 |
| 土地造成 |  |  |  |  |  |
| 建築物 |  |  |  |  |  |
| 工作物 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |
| **４　権利を設定・移転しようとする契約の内容** |
| 権利の種類 | 権利の設定・移転の別 | 権利の設定・移転の時期 | 権利の存続期間 | そ　　の　　他 |
|  | 設　定・移　転 |  |  |  |
| **５　資金調達についての計画** |
| **６　転用することによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要** |
| **７　その他参考となるべき事項（関連する許認可申請のある場合は、その種類、内容、提出年月日等）**許可書は申請当事者全員の合意により（　　　　　　　　　　　　TEL　　　　　　　　　　）が受領します。 |
| 記　載　注　意 | (1)記1及び記2については、記載事項を訂正、改ざんしたものは受理できない。空欄には「以下余白」と記載すること。また、この用紙に全部を記載できないときは継続用紙に記載すること。(2)記1については、法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載すること。(3)記2の利用状況の欄については、田の場合には二毛作、一毛作の別、畑の場合には、普通畑、果樹園、桑畑、茶園、自給用野菜畑等の別、採草放牧地の場合には、主な草名又は家畜の種類を記載すること。(4)記2の10アール当たりの普通収穫高の欄については、採草放牧地の場合は採草量又は家畜の頭数を記載すること。(5)記3の工事計画の欄については、工事計画が長期にわたるものである場合には、6箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。(6)記7については、たとえば土地改良事業等の計画の有無、施行の有無を記載すること。 |